

序文

レイモンド・トレス

国際労働問題研究所所長

景気減速は雇用について二番底をもたらす懸念がある…

雇用の劇的な下降と社会不安の顕著な悪化を回避するには、今後2-3カ月が決定的に重要になるだろう。世界的な危機から回復し始めていた世界経済は景気減速という新たな局面を迎えている。主要先進国の経済成長はストップしており、特にヨーロッパではリセッションに再び入った諸国もなかにはある。大きな新興国や途上国でも成長が鈍化している。

過去の経験に基づけば、進行中の景気鈍化が労働市場に影響を与えるのにおよそ6カ月を要するだろう。なるほど世界的危機の直後には、失職をある程度遅らせる、あるいは緩和することが可能であったが、今回は景気鈍化は雇用に対してずっと素早く大きなインパクトを及ぼす懸念があろう。2008年にリーマン・ブラザーズが破綻した際、多くの存続可能な企業は経済活動の停滞は一時的であろうと予想したので、労働者を維持する傾向が強かった。しかし、危機を迎えて3年経過した今、企業環境は不確かさがさらに高まり、景気の先行きは悪化を続けている。したがって、雇用の維持はそれほど一般的でない可能性がある。

加えて、世界的危機が勃発した際、企業における失職を緩和し、雇用維持慣行を支持するのに大きな成功を収めた政府の雇用・所得支持プログラムが、多数の諸国で採用されている財政緊縮措置の一環として規模が縮小される可能性がある。最後に、またより根本的なことであるが、2008-2009年には特にG20諸国の間を中心に政策を協調しようという試みがあったものの、今や各国は孤立して行動しているとの証拠がある。これは競争力の配慮に牽引される制限的な政策につながり、雇用維持措置はその犠牲になる恐れがある。

最新の指標が示唆するところによれば、雇用の減速がすでに現実のものとなり始めている（第1章）。これは最近のデータが入手可能な先進国のほぼ3分の2と、新興国および途上国の半数でそうなっている。一方、若者の労働市場

への参入が継続している。その結果、危機以前の雇用率を回復するためには向こう2年間にわたりネットで約8,000万人の新規雇用が必要になるだろう（先進国で2,700万人、残りは新興国及び途上国で）。しかし、最近の景気鈍化を考えると、世界経済はその大いに必要とされている雇用のわずか半分程度しか創出できそうにない。また、先進国における雇用が危機以前の水準に戻るのは2016年以降と推定されるが、それは『世界雇用レポート2010』の予測よりも1年遅くなっている。

…悪化する不平等と社会的不満…

回復が頓挫するのに伴って、本レポート向けに実施された研究によると、社会的不満は今やますます広まりつつある（第1章の社会不安に関する特別なフォーカスを参照）。推計を実施した119カ国の40%において、社会不安のリスクが2010年以降顕著に増大している。同様に、58%の諸国では生活水準の悪化を報告する人々の割合が上昇していることが示されている。そのような状況に取り組む自国政府の能力に対する信頼も半数の諸国で揺らいでいる。

本レポートが示すところによれば、社会的不満のトレンドは雇用動向と、危機の重荷の分担が不均一であるとの受け止め方の両方に関係している。社会的不満が増大しているのは先進国、中東・北アフリカ、それに程度はずっと小さいがアジアである。これとは対照的に、サハラ以南アフリカでは安定化した可能性があり、ラテンアメリカでは後退している。

…経済回復をさらに遅らせる

雇用や社会の展望にかかわる悪化が今度は経済成長に影響するだろう。先進国では、労働者が雇用や賃金の展望に関して悲観的になるのにしたがって、個人消費——成長の重要なエンジン——が低迷している。アメリカやヨーロッパ数カ国の経済指標は、労働者が賃金の伸び悩みや下落さえ予想していることを示唆している。先進国において需要の見通しが不確実なことと金融システムの脆弱性が継続していることが相まって、すべての諸国で投資を下押ししている。これには成長と雇用創出に関して主に輸出に依存している新興国と途上国も含まれる。

要約すれば、経済の鈍化が雇用と社会に影響し、今度はそれが実質の投資と

消費を、つまり経済を下押しするというような悪循環に陥っているということである。

この悪循環は雇用のために市場を機能させることによって打破できる——その逆ではない

最近のトレンドは回復の重要な原動力としての雇用に十分な関心が払われていない、という事実を反映している。各国は金融市場の沈静化を重視するようになってきている。特に先進国では、議論は往々にして財政緊縮と銀行支援策を巡るものになっている。そしてこれらの議論は、必ずしも危機につながった銀行の慣行を改革したり、あるいは実体経済の回復に関するビジョンを提供したりはしていない。場合によっては、それは社会的保護や労働者の権利に対する脅威と受け止められる措置を伴っていた。これでは成長や雇用を高めるはずがなかろう。

一方、金融システム——世界的危機の震源地——の規制は不十分なままである。先進国では、金融部門は実体経済に信用を供与するという正常な仲介機能を果たしていない。また、新興国は不安定な資本の大量流入に影響されている(第2章)。

実際には、これは雇用が金融の目標との対比で第二義的とみなされていることを意味する。今やほとんどの諸国に財政再建計画があるものの、驚いたことに、国家的な雇用計画を発表した主要先進国はわずか1カ国——アメリカ——だけにとどまっている。それ以外の諸国では、雇用政策はしばしば財政のレンズを用いて検討されているのである。

ギア・シフトが緊急に必要である。労働市場の無視が定着し始め、社会的不満が増大しているなかで、雇用創出と所得創出を活用するための機会の窓は閉じようとしている。

そのためには、第1に、黒字国を筆頭に、賃金と生産性の間でより密接な連動を確保することが必要である…

今や「賃金抑制」政策を再考する時期にきている。過去20年間、大半の諸国では所得のうち労働に帰属するシェアの低下が生じてきている。これは賃金労働者や自営業者の実質所得が、平均すると生産性上昇で正当化されるよりも

伸びが低い，ということの意味する。賃金抑制は実質投資の増加にもつながっていない。2000-2009年についてみると，全世界で83%の諸国では利益の対GDP比の上昇を経験しているが，その利益は投資向けではなく，配当支払いにますます使われるようになっていた（第2章）。さらに，賃金抑制が雇用を増加させたという明確な証拠もない（第3章）。

実際には，賃金抑制は世界的な不均衡の悪化に貢献しており，それが金融システムの非効率性と相まって，危機とその永続化につながっている。先進国では，賃金の停滞は債務主導型支出が増加する温床を生み出しているが，それは明らかに持続不可能である。一部の新興国や途上国では，賃金抑制は先進国向け輸出に基づく成長戦略の一環であったが，この戦略も維持不可能である。

賃金と生産性のより密接な結び付きを確保することによって，世界的な需要不足に取り組むことができるであろう。加えて，そのようなバランスの取れたアプローチは，財政制約のある政府にかかっている経済を刺激する圧力を緩和することができる。多くの諸国で，収益水準はある程度高いので生産性と歩調を合わせた賃金の増加を許容すれば，投資を支持することにもつながるであろう。

当然のことながら，提案した政策は各国の状況に適合させる必要があり，社会的対話，うまく設計された最低賃金政策や団体交渉，中核的労働基準を促進する新たな努力などを通じてのみ達成することができる。このことを念頭に置くと，中国・ドイツ・日本・ロシアなどの黒字国は競争上の地位が強固であり，したがってそのような政策を実施する余地が他の諸国よりも大きい。黒字国における所得に関するもっとバランスの取れた動きは自国の利益に適うと同時に，失われた競争力を回復するために通貨切り下げに依存することができないユーロ圏の諸国を中心に，赤字国の景気回復も支援することになるだろう。

…第2に，特に金融改革を通じて実質投資を支援する…

存続可能な中小企業向けの信用が復活するまで，雇用の回復はないであろう。EUでは，融資基準の厳格化を報告している銀行のネットの変化率は2011年を通じてプラスを維持している。一方，2010年9月から2011年2月までに直面した最も緊急の問題は何かと質問されたEUの企業のうち，中小企業の5分の1はファイナンスへの十分なアクセスの欠如と回答していた。対象を絞った支援策としては，信用保証，却下された中小企業の信用要請を審査する調停者

の活用、中小企業の営業をファイナンスする銀行に対する流動性の直接供与などの形を取り得るだろう。ブラジルやドイツなどの諸国にはそのような制度がすでに存在している。

途上国では、地方や農村部には投資を増やす大きな余地がある（第4章）。このためには対象を絞った公共投資だけでなく、食料価格の乱高下を削減するために食料品にかかわる金融的な投機の抑制も必要である。食料価格は2006年から2010年にその前の5年間との比較で変動性が2倍に高まっていた。その結果、生産者——特に小規模生産者——は農業所得の増加を一時的なものにすぎないと受け止めていた。このように生産者は農業所得の増加を投資に用いるのに必要な安定した視野を欠いており、それが食料不足の永続化やディーセントな雇用の機会の浪費につながっている。

…第3に、広範な課税ベースから調達した財源によって、雇用向けのプログラムを維持ないし場合によっては強化する…

どんな国も公的債務や赤字が恒常的に増加しているようでは発展することができない。しかし、公的な債務や赤字を削減する努力は、不当で逆効果になる形で労働市場や社会的プログラムに焦点を当てている。まさに、このような分野における削減は直接的および間接的な影響の両面で慎重な評価を要する。例えば、所得支持プログラムを削減すれば短期的にはコスト節約につながるかもしれないが、貧困や消費の減少につながって、潜在成長力や個人の福祉に永続的な影響をもたらしかねない。

費用効果的な措置を中心とした雇用向けのアプローチは、雇用のさらなる悪化を回避するのに与って力になるだろう。雇用向けのプログラムは慎重に設計すれば、需要を支持すると同時に、危機以前の労働市場の状況への速やかな復帰を促進することができる。危機の時期における早期の支援は生産性の増加に加えて、労働市場からの排除というリスクの削減を通じて成果がある。活発な労働市場によるマッチングに伴うプラスの雇用効果は、民間部門のクラウディング・アウトに伴ういかなるマイナスの効果も相殺してくれる。国にもよるが、活発な労働市場向け支出を対GDP比でわずか0.5%増加するだけで、雇用は中期的に0.2-1.2%も増加するだろう（第6章）。このような推定値は大まかな規模の程度を示すにすぎないものの、もし設計がよければ、雇用向けのプログラムの支出は中期的には財政目標とも整合的であることを強調している。

さらに、雇用向けのプログラムは公的財政にとって高価ではない。必要なら、大いに必要とされている支出を支持するために新たな財源を見つけることもできよう。この点で、本レポートが指摘しているのは、特に財産や特定の金融取引に対して課税ベースを拡大する余地があるということである（第5章）。そのような措置は経済的効率性を高め、調整の負担をより公平にするのを助け、したがって、社会的緊張を緩和することにも貢献するであろう。しかし、回復の多様性を考えると、このアプローチは各国固有の状況に合わせて適用する必要があるであろう。

雇用を世界の最優先課題に戻す

雇用のために市場を機能させる責任は一義的には各国政府にある。ILOの「グローバル・ジョブ協定」が提案した多種多様な措置を自由に採用することができる。それには雇用に優しい社会的保護プログラム、設計の良い最低賃金制度、雇用規則、生産的な社会的対話などが含まれ、雇用に優しいマクロ経済政策や金融政策との組み合わせで、速やかに動員することができる。経済悪化の兆候が最も明確なユーロ圏では、この面における迅速な行動が極めて重要である。

国際的な政策協調にも決定的に重要な役割がある。この課題は各国の景気循環が異なるためいよいよ困難になっている。しかし、本レポートの発見が示唆しているところによると、ある1つの地域における雇用のリセッションは遅かれ早かれ、他の地域における経済的・社会的な展望に影響するだろう。逆に、経済が相互連携しているということは、もし各国が協調して行動すれば、雇用に対する効果的な影響が増幅されるだろうということの意味する。この点で、G20は財政・金融問題と並んで雇用を世界の政策課題として優先するという点で特に指導的な役割を担っている。ここでも時間が最も重要である。

目次

序文	iv
1. 市場の混乱，雇用と社会不安：トレンドと展望	1
主な研究成果	1
はじめに	2
A. 労働市場情勢は弱体化している	3
B. 雇用の展望：雇用創出が不十分	10
C. 社会的な福祉と不安に関する最近のトレンド	14
D. 雇用のために市場を機能させる：前進する方法	19
補遺 A 得水準別の国分類	22
補遺 B 雇用に対する金融危機のインパクト：実証分析	23
補遺 C 社会不安の決定要因：実証分析	28
参考文献	31
2. 利益を投資と雇用のために機能させる	33
主な研究成果	33
はじめに	34
A. 所得分配と生産的投資のトレンド	35
B. 非金融企業の利益と生産的投資：その断絶増大の原因	40
C. 政策の検討	46
補遺 A 配当—投資—雇用の力学：実証分析	53
参考文献	57
3. 所得に占める労働のシェア：決定要因と金融危機からの脱却への潜在的な寄与	59
主な研究成果	59
はじめに	60
A. 賃金シェア：トレンドと意義	60
B. 賃金シェア低下の決定要因	65
C. 政策の検討	69
補遺 A 賃金シェアの定義	71
補遺 B データの出所	74
補遺 C 回帰分析	76
参考文献	81

4. より良い雇用環境の牽引車として食料の安全保障に投資する	83
主な研究成果	83
はじめに	84
A. 食料価格の高騰がマクロ経済、雇用、所得に及ぼす影響	86
B. 食料価格の上昇に寄与している要因	95
C. 政策上の挑戦と前進する方法	100
参考文献	106
5. 雇用回復と公平性を改善するための税制改革	111
主な研究成果	111
はじめに	112
A. 税構造の推移	113
B. 税負担と雇用	122
C. 課税ベースを広げる：主要な選択肢	126
補遺 A 各種税の定義	136
参考文献	138
6. 緊縮財政下における有効な雇用政策	141
主な研究成果	141
はじめに	142
A. 財政の挑戦	143
B. 緊縮財政下における雇用政策	144
C. 政策的配慮	152
補遺 A モデルのメカニズム	153
参考文献	156
国際労働研究所の最近の出版物	157

— 図 —

第1章

図 1.1 新興国向け資本流入の内訳 (2002–08 年対 2010 年)	6
図 1.2 最新四半期における雇用増加の動向 (季節調整済み)	7
図 1.3 現在の雇用水準と危機以前のピークとの比較 (%)	8
図 1.4 EU27 における職種別の雇用動向 (2008–11 年), (%)	9
図 1.5 長期失業率と無業率 (%)	10
図 1.6 雇用予測：先進国	12
図 1.7 雇用予測：新興国	13
図 1.8 雇用予測：途上国	14
図 1.9 2006–10 年における社会不安リスクの変化 (尺度 0–1)	16

図 1.10	2006-10 年に自国政府に対する信頼を報告した人々の割合 (%ポイント変化)	16
図 1.11	生活水準が悪化しているという感じ方の変化 (2006-10 年)	18
図 1.12	社会不安の決定要因 (2010 年)	18

第2章

図 2.1	非金融企業における資本シェアと投資の動向 (対 GDP 比)	37
図 2.2	資本シェアの国別動向 (2000-09 年, 対 GDP 比)	38
図 2.3	企業を種類別にみた資本シェアの推移 (2000-2007/09 年, 2000 年=100)	39
図 2.4	非金融企業の種類別支払い (2000-2008/09 年, 対 GOS 比)	41
図 2.5	非金融企業における非生産的受取所得と 内部留保の対総営業余剰 (GOS) 比の伸び (2000-2007/09 年, %)	43
図 2.6	非金融企業における投資対総受取資源比率の変化 (2000-07 年, %ポイント)	43
図 2.7	非金融企業における総金融資産の対 GDP 比 (%)	45
図 2.8	中小企業による借入申込が却下された割合 (総申込に対する割合)	48

第3章

図 3.1	賃金シェアのトレンド (2000 年を 100 とする指数)	61
図 3.2	主要先進国におけるスキル水準別の賃金シェア, 労働時間, 賃金格差 (1981-2005 年の変化, %ポイント)	63
図 3.3	金融化と賃金シェアの変化 (1985-2005 年, 年平均変化率, %)	66
図 3.4	主要低・中所得国における最低賃金と賃金シェアの変化 (1993-2005 年, 年平均上昇率, %)	69
図 3A.1	地域別にみた総被雇用が総雇用に占める比率	73

第4章

図 4.1	食料・石油価格のトレンド	85
図 4.2	小麦の国際価格・国内価格	87
図 4.3	途上国における家計総所得に占める食費のシェア	88
図 4.4	食料価格の 10%および 30%上昇に伴うネット貧困効果	90
図 4.5	食料価格上昇が低所得層に及ぼす雇用インパクト	91
図 4.6	主食物の 5 大生産国 (2005 年, グループ全体に占めるシェア)	92
図 4.7	食料価格と商品市場	95
図 4.8	商品指数ファンドの総収益率	97

第5章

図 5.1	先進国における政府の歳入・歳出・赤字 (加重平均, 対 GDP 比)	113
図 5.2	新興国における政府の歳入・歳出・赤字 (加重平均, 対 GDP 比)	113
図 5.3	歳入源 (政府歳入総額に占める割合)	115
図 5.4	個人所得最高税率——世界平均	116
図 5.5	法人税率のトレンド	117
図 5.6	VAT 収入 (対 GDP 比)	118

図 5.7	法人税収が税収総額と GDP に占める比率	118
図 5.8	社会支出の資金ギャップ (対 GDP 比)	121
図 5.9	OECD 諸国における平均実効税率 (単身者・子供なし)	122
図 5.10	OECD における税の楔と構造的失業	124
図 5.11	GDP 成長率・雇用と税収の対 GDP 比	126
図 5.12	3%の富裕税による増収効果 (2010 年) (10 億ドル)	127
図 5.13	印紙税の歳入 (100 万ポンド)	130
図 5.14	環境税の歳入 (GDP に対する%)	132

第6章

図 6.1	予算カットの雇用・財政インパクト	145
図 6.2	積極的労働市場支出の効率性	147
図 6.3	まざまな程度の所得扶助措置の下における失業率上昇	150

— 表 —

第1章

表 1.1	2012 年の経済成長率予測 (予測時期別)	3
表 1.2	2012-13 年における推定雇用不足	11
表 1.3	良い仕事の入手可能性についての不満 (年齢層別, 2010 年, 不満の割合)	17
表 1B.1	回帰分析に使われた変数の定義と出所	26
表 1B.2	回帰分析の結果	26
表 1B.3	代替的な推定値	27
表 1C.1	回帰分析に使われた変数の定義と出所	29
表 1C.2	社会不安の得点に使われている変数のウェイト	29
表 1C.3	社会不安得点の推計 (非標準化変数)	30
表 1C.4	社会不安得点の推計 (標準化変数)	30

第2章

表 2.1	企業統治の改革：数カ国の事例	50
表 2A.1	回帰分析に使われた変数の定義と出所	55
表 2A.2	投資モデル：回帰分析結果	55
表 2A.3	雇用モデル：回帰分析結果	56

第3章

表 3C.1	さまざまな程度の社会的対話における政策変更が産出・雇用・労働時間・インフレに及ぼす影響	77
表 3C.2	ベースライン回帰：高所得 16 カ国 (1981-2005 年)	77
表 3C.3	スキル別の推定：高所得 10 カ国 (1981-2005 年)	78
表 3C.4	低・中所得国の推定 (非バランス・パネル)	79

第4章

表 4.1	食料価格上昇に伴う分配面における効果の要約	93
-------	-----------------------	----

第6章

表 6.1	G20 諸国における公的債務のダイナミクス	143
表 6.2	さまざまな度合いの社会的対話の下における政策変更が産出・雇用・労働時間・インフレにもたらす効果	151

— ボックス —**第1章**

ボックス 1.1	ヨーロッパの金融安定措置と回復の展望	4
ボックス 1.2	雇用の質の低下：EU の事例	9
ボックス 1.3	社会不安の決定要因	19

第2章

ボックス 2.1	定義とその他の測定問題	36
ボックス 2.2	民間部門の研究開発	44
ボックス 2.3	利益分配制度の利点	51

第4章

ボックス 4.1	輸出指向型の価格の歪みによる栄養豊富な食品へのアクセスの削減	94
ボックス 4.2	インドにおける商品投機に対する規制	101

第5章

ボックス 5.1	外国企業が支える中国の税収	118
ボックス 5.2	より累進的な（あるいは逆進的でない）消費税：カナダからの教訓	120
ボックス 5.3	失業と労働税	124
ボックス 5.4	イギリスの印紙税	130
ボックス 5.5	環境税の設計	132

第6章

ボックス 6.1	強化された公共雇用サービス：ドイツの事例	148
----------	----------------------	-----